



**DTS**

Delivering  
Tomorrow's  
Solutions

# 第36期 株主通信

2007年4月1日～2008年3月31日

証券コード：9682

# 中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのない  
パートナーとして  
独自のソリューション  
感動を与えるサービスを心がけ  
社員一人ひとりが能力を高めながら  
光り輝く個性を発揮し  
常に未来を志向して  
持続的な成長を目指す  
良き企業市民グループ

## CONTENTS

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 株主のみなさまへ .....    | 2     |
| 赤羽根社長に聞く .....    | 3~8   |
| トピックス .....       | 9~10  |
| 財務ハイライト(連結) ..... | 11    |
| 業績の概況 .....       | 12    |
| 連結決算概況 .....      | 13~14 |
| 単体決算概況 .....      | 15~16 |
| 株式の状況 .....       | 17    |
| 会社概要 .....        | 18    |
| ホームページのご案内 .....  | 17~18 |



代表取締役社長  
赤羽根 靖隆

## 株主のみなさまへ To Our Shareholders

**当** 期における我が国の景気は、前半は企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移したものの、後半は世界的な金融不安による株価の低迷をはじめ、原油価格や原材料の高騰による物価の上昇など、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、前半は国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しましたが、後半から需要の増加が鈍化傾向にあります。一方、顧客企業における情報化投資に対するコストパフォーマンスの要求水準はさらに高まり、情報サービス産業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化などについて、一層の努力が必要となるとともに、多様化する顧客ニーズへの対応力が求められております。

このような状況下において当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage

“Reaching Higher!”」の2年目としてグループ総合力強化に注力するとともに、前期から継続して「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」の達成に一丸となって取り組んだ結果、計画を上回るペースで業績が向上し、最終年度目標である売上高600億円を1年前倒しで達成いたしました。

これらの成果を踏まえ、新たに3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」を策定し、当社の得意分野である金融、通信、サービス業を中心としたSI事業の拡大を図るため、体制の充実や新規事業基盤の確立に取り組むほか、CSRの推進や社員満足度の向上を図ることにより、一層の企業価値の向上にまい進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 持続的成長を目指す中期戦略 新3カ年計画の概要と基本的考え方



DTSは今年4月から、第3次となる3カ年経営計画「中期総合計画」をスタートさせました。新中計のキャッチフレーズは、「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」～もっとも頼りにされるパートナー～です。それが意味する計画の考え方は何か、数値的目標を含めた中期計画の概要を先行きの経済環境などを踏まえ、フジサンケイビジネスアイの斎木純一編集長がインタビューしました。

### 厳しさが漂う先行きの景気情勢

斎木 原油高、米国のサブプライムローン問題などを要因に、日本経済の先行きに暗雲が漂い始めていますね。風が吹いて雲が飛ばされればいいのですが、現状では期待できそうもありません。かつての情報サービス産業は、景気低迷にも業界は活況だった時期もありましたが、これからはどう見えていますか。

赤羽根 この3、4年間は、景気も我々の業界も順調で

した。もっとも、その前はITバブルの崩壊などで厳しい時代でしたが。業界的に見ると、ここ数年の堅調な動きは、IT投資を控えていた企業（金融機関）が抑えた分を取り戻すかのようにIT投資を積極化されたことが大きいと思います。もちろん全般的に景気がよかったことが背景にありますが。そういう意味で我々の業界にはフォローの風が吹いていました。我が社も3カ年計画を1年前倒しで達成できるなど順調でしたね。ただ、今後の全般的な景気はどうかと聞かれば、多くの経営者のマインドは弱気にならざるを得ないのではないのでしょうか。景気の先行きは不安ですね。

**斎木** DTSさんの主要顧客のひとつに金融機関がありますが、サブプライムなど、アメリカ発の諸問題が金融機関に与える影響は少なくないと思いますし、それがIT需要に響くことも考えられます。

**赤羽根** 確かにおっしゃるとおりです。サブプライム問題などが経済の足かせになってくることが心配ですし、景気が悪化すれば少なからず業界に影響してくることは避けられないでしょう。ただ、コンピュータのシステム開発需要が消えて無くなることはありません。一時的な需要減があったとしても、きちんとフォローできる体制を構築していれば、成長は続けられると考えています。

**斎木** 全般的には景気に左右されるものの、業界ごとによいときもあれば、悪いときもある。ひとつのことしかやらないのではなく、そこから派生する分野を開拓し、翼を大きく広げていくことだと思います。でなければ大空は飛ばせんから。

**赤羽根** それと、上手に飛ぶための技術を磨くことが大切です。それは純粋な技術面での対応と、お客さまのニーズに的確に応えられるコンサルティングなど多角的な対応が必要だと考えています。その実現のため3カ年ごとに取り組む経営計画を策定し、実行してきました。

**斎木** 社長就任から3回目の計画になりますね。

**赤羽根** 就任1年目は立案の年でした。翌年の2年目に第1次の3カ年計画を作り、次の3カ年は2年で目標を達成できましたので1年前倒しし、この4月から第3次となる中期総合計画をスタートさせたわけです。

### 第1次計画で顧客数を2.5倍増に

**斎木** 社長就任のころはITバブル崩壊の時期ではなかったでしょうか。その後、景気が安定し、そしてまた先行きが怪しい時期を迎える。複雑な感じがしますが、これまでの2回にわたる計画を振り返り、どのような感想をおもちなのでしょうか。

**赤羽根** 確かに第1次計画のときはIT不況の影響がありました。とにかく環境に適應する必要があると判断し、それこそ多くのことを変えていきました。その中のひとつが、お客さまのすそ野を増やすことです。2003～2005年の3カ年で、お客さまの数を2.5倍に増やすことができました。そのときは金融機関の投資が、それこそひどく落ち込んでいた時期で、それを補うためには他のお客さまから仕事をもらわなければいけない。必死だったわけですね。それでどうにか売上げの落ち込みをカバーしました。

第2次の計画では、1次のときに増やしたお客さまの受注が伸びてきた。そして、金融機関のIT投資も元に戻ったんです。そのダブルの効果で2006、7年は業績を伸ばせました。それと併せてM&Aもありましたから。

ご承知のように景気は循環しますから、その都度、一喜一憂しては、振り回されるだけ。やはり景気情勢を勘案しつつも、お客さまの動向、ニーズをしっかりと掴み、お客さまに近い場所で、仕事をさせてもらうことが大事です。それを自分たちのものにしていくのが、第3次となる今回の中期総合計画です。

## 当面の仕上げとなる今回の中期計画

**斎木** スタートした新中期総合計画ですが、その最大の狙いを一言で表現するとどのようになりますか。

**赤羽根** 欲張っているわけではないのですが、多角的に狙いがありズバリこれだ、とは言いにくいですね。業績面、企業としての社会的責任、もちろん働く社員のための施策など。だから名称を単に経営計画とせず

に、総合計画としているわけです。ただ、あえて言えば、Sler(システムインテグレータ)としてきちんと仕事ができる会社になる、ということです。こう言うと、DTSはSlerじゃないのか、と誤解されると思いますが、より高度な技術をもち、きちんと国際標準に合った、よりお客さまから信頼を勝ち取れる、つまり、今以上に付加価値の高いSlerになろうということです。

そのベースは、2回にわたる中期計画を実施し、それぞれ目標を達成してきたことで築きあげてきました。私にも社員にも厳しい時代を乗り越え計画を実行してきた自信と誇りがあります。今回の計画が終了する3年後には、また誤解されそうですが、DTSは名実ともにトップクラスのSlerだといわれる存在になると確信しています。具体的な目標など計画の詳細はホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) に掲載してありますのでご覧いただければわかるかと思います。

**斎木** なるほど、中期計画にかける社長の想い、情熱が痛いほど伝わってきますね。今回の話とリンクするかと思いますのでお聞きしますが、社長はマスコミ各紙のインタビューで存在感ある企業を強調されています。一般消費者を対象にしたビジネスではないだけに、社会的に存在感を出すのは難しい面があるかと思います。むしろ、その意味するところは、有名になるということではなく企業として力をつけること、と捉えてよろしいのでしょうか。

**赤羽根** そうです。誰もがDTSの企業名を知っていただ





けるようになれば、嬉しいですが、今はそこまではできません。ただ、有名になることや知名度がある企業になることは、それも存在感を示すひとつの要素です。ブランド展開の一環として社名の認知度アップは継続的に実施しますし、その裏づけとして企業としての実力がなければ、存在感が示せないのは当然のことです。

また、経営的に見れば、先ほどの景気の下降局面ですが、これが長く続くかもしれない。今年いっぱい終わらないかもしれない。そうなると、仕事のパイは広がらないでしょうね。今までは広がるパイに従い、数多くの会社さんが同時に仕事を得る。そして人手不足になる時代だったのが、今度は大きさが限定されたパイを求め何千社もひしめくのですから、そこに選別が起きます。そこでは、存在感があり信頼感がある会

社が選ばれるでしょう。

**斎木** これまでは地固め、そして飛躍を経た3回目の中期計画は仕上げになるのですね。

**赤羽根** 2回の計画を実行し、無事に目標を達成してきました。社員が一生懸命に努力した結果だと思えます。ただ、意識面ではどのくらい変わったのだろうかと問えば、その結果を出すのが今回の計画になります。お客さまに頼られる存在になるためには、繰り返になります。しっかりと仕事ができるSierになること。それは、お客さまの期待を裏切らない、協力会社さんとの関係など、すべての責任を自覚できるかどうかです。

## 直面する課題はグローバル化

**斎木** 誤解を恐れずに言えば、責任能力という意識を備えた、より高度なSierになること、その取り組みを通して存在感ある企業を目指される、と理解してよろしいのでしょうか。さらに言えば、コンプライアンスを含む企業の社会的責任にも積極的に取り組まなければなりませんね。お客さまのニーズにはコストパフォーマンスも当然ありますし、これらすべてに対応していくための中期計画となるわけですね。

**赤羽根** そのとおりです。コスト面では海外へ開発委託するオフショアが重要です。これができる海外の協力企業と意思の疎通を図り、いい仕事をコストパフォーマンスよくできなければいけない。グローバル力を備えたSierでないといけません。この対応も課題として今回の計画に盛り込みました。これまでもやってきたことですが、今後の3年間は、最終的な試験というか、チェックする期間という意味もありますね。「本当にSierとして生き残れる会社ですか」、をトコトン追求していきたいと思っています。

**斎木** 卒業試験みたいですね。

**赤羽根** そんな感じですよ。

**斎木** 短絡的な表現ですが、情報サービス産業は厳し

い時代を迎えようとしている。古い業界は、多かれ少なかれ苦難を乗り越えています、この業界は若いので成熟に向かうに連れ、新たな条件みたいな対応が求められてくる。

**赤羽根** おっしゃるとおりです。直面している課題はグローバル化だと思います。外国のいろいろな競争相手が姿を現してきている。仕事をする上で標準化ができていないかが問われています。ですので、開発における国際標準（CMMI）などの資格が不可欠になっています。海外の協力企業も発注される企業の方々も、資格を厳しく見るようになってきているんです。ですから、従来のように単に言われたことだけをやる会社ではダメで、Sierの資質をもつ企業でなければならない、ということになるのです。

## 3年後に見えてくる1,000億円規模

**斎木** 企業規模として連結売上高で1,000億円を目指す、よく聞きますが。その理由を教えてください。

**赤羽根** 1,000億円の舞台は、歯切れがいいじゃないですか。そこがひとつのターゲットです。存在感を示すにも1,000億円の規模は必要でしょう。社員数は5,000人前後ですね。今回の計画では、800億円を目標に置いています。ここまでくれば、1,000億円が見えてきます。

**斎木** 海外についてうかがいたいのですが。先ほどオフショアに触れましたが海外展開の戦略はいかがですか。

**赤羽根** まだ自慢できるほどの実績が出ていないのですが、4年の経験を積み、親しい中国の協力企業と良好な関係が築け、ある程度手ごたえを感じています。次に中国に進出した日系企業の現地での活動支援をすることを海外の柱にしていく方針です。そのために昨

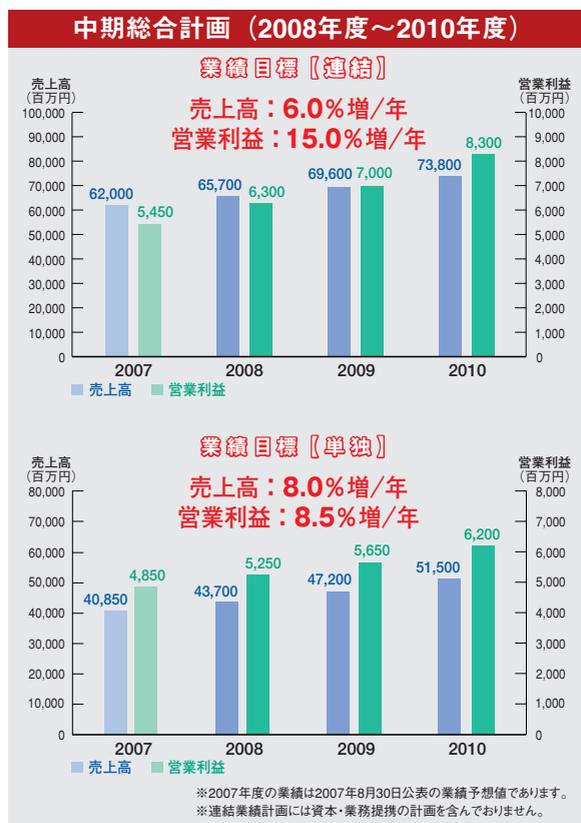
年10月に上海に現地法人を設立しました。中期計画では稼働の7%ぐらいの部分をオフショアに出したい。この3年の間には中国以外の他の国にもアクセスしていくことになるでしょうね。

**斎木** グループ戦略や、M&Aを含めての戦略についてはいかがですか。

**赤羽根** 生意気なようですが、業界の再編統合が続くと思うので、の中でじっとしているわけにはいきません。いろいろな形で資本提携はやりたい。その場合、1+1=2では面白くない。仕事で助け合いながらシナジーが出せる、意味のある、内容のあるグループを作れるような会社がいいですね。

**斎木** まだまだ聞き足りないのですが、紙幅の関係もございます。ありがとうございました。

**赤羽根** こちらこそ、ありがとうございました。



**赤羽根靖隆**（あかばね・やすたか）

DTS代表取締役社長

1971年東京大学経済卒。日本電信電話公社（現NTT）入社。99年NTT-ME取締役、2000年4月NTT-X（現NTTレゾナント）副社長。01年5月データ通信システム（現DTS）入社。同年6月副社長、02年4月から現職。61歳。東京都出身。



**斎木純一**（さいき・じゅんいち）

フジサンケイビジネスアイ編集長

1974年日本大学経済卒、83年日本工業新聞社（現フジサンケイビジネスアイ）入社。産業部、経済部、産経新聞経済部記者などを経て、2005年2月から現職。56歳。東京都出身。

## 初の海外現法 DTS上海が営業開始

DTS初の海外現地法人となる「遁天斯（上海）軟件技術有限公司」（以下DTS上海）が昨年12月に営業開始いたしました。

上海市の新金融街として高層ビルが立ち並ぶ浦東地区。日系企業の進出が活発であり、日本からのアクセスもよいこの地に、DTS上海のオフィスを構えております。

開業直前には現地特派員や地元邦字新聞、雑誌社など向けに記者会見が開催され、翌日の全国産業紙では、この日の会見内容が大きく取り上げられました。また地元マスコミにおいても週刊誌、月刊誌などでも報じられ、関心の高さがうかがえました。

DTS上海は、成長著しい中国において優秀な技術力を確保し、オフショア開発にとどまらずDTSがこれまで蓄積した金融・通信の業務知識とノウハウ、監視技術などを、日系金融機関をはじめ幅広いお客さまにご提供していきたいと考えております。

このDTS上海をDTSグローバル化への足がかりとし、さらなる競争力強化を図ってまいります。



## 07年度日経企業評価でDTSが357位

日本経済新聞社が3月10日に発表した多角的企業評価システム「PRISM（プリズム）」において、DTSは昨年度の626位から大幅に順位を上げ、357位になりました。

同調査は東証上場企業と非上場有力企業の約2,200社を対象にした調査で、企業としての、①柔軟性・社会性、②収益・成長力、③開発・研究、④若さ、の4項目を数値化し、その得点をもとに1,000社までを評価しランキングにして毎年発表されています。

DTSは、特に②収益・成長力、④若さ、の項目で昨年より大きく順位を上げており、総合ランキングにおきましても250位以上上昇いたしました。今後とも、より一層の企業価値向上のためまい進してまいります。

## DTS広告がビジネス広告賞で奨励賞を受賞

フジサンケイビジネスアイ紙が主催する「第46回ビジネス広告大賞」において、DTSの広告が奨励賞を受賞いたしました。

受賞した作品には、「お客さまに最適な、DTSのサービスをお選びください」といったメッセージが込められ、DTSのソリューションビジネスをペットボトルや缶コーヒーに見立て、親しみやすい自動販売機で表現いたしました。

大賞ほか各賞を受賞した企業の大半が常連の消費者向け大手メーカーであるなか、DTSの作品が奨励賞を受賞したことは大変意義のあることと捉えております。今後も質の高い広報活動を通じて、DTSブランド価値の向上に努めてまいります。

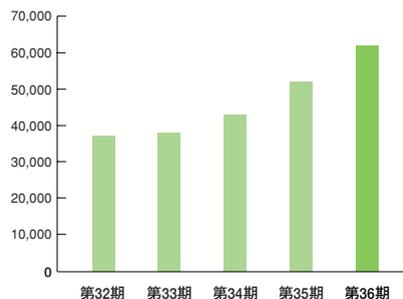
|          | 順位     |        |
|----------|--------|--------|
|          | 2006年度 | 2007年度 |
| 総合順位     | 626    | 357    |
| ①柔軟性・社会性 | 301    | 383    |
| ②収益・成長力  | 677    | 344    |
| ③開発・研究   | 997    | 837    |
| ④若さ      | 257    | 118    |



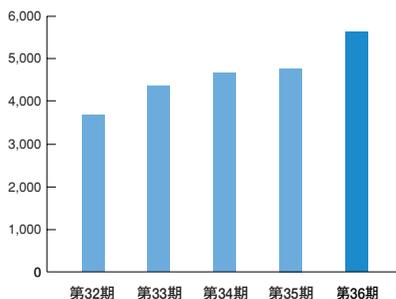
# 財務ハイライト (連結)

## Financial Highlights

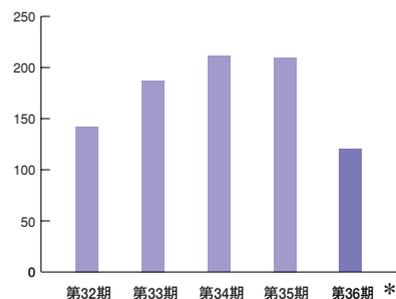
■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)

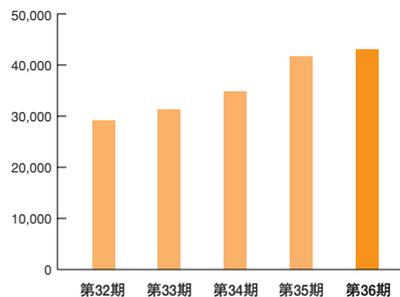


■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)

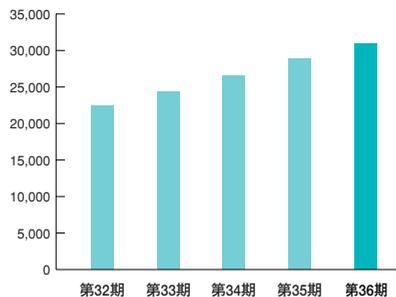


|            | 第32期      | 第33期      | 第34期      | 第35期      | 第36期      |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高        | 37,094百万円 | 37,927百万円 | 42,952百万円 | 51,969百万円 | 61,801百万円 |
| 経常利益       | 3,693百万円  | 4,357百万円  | 4,676百万円  | 4,784百万円  | 5,634百万円  |
| 1株当たり当期純利益 | 142円21銭   | 187円19銭   | 211円49銭   | 210円09銭   | 120円22銭*  |

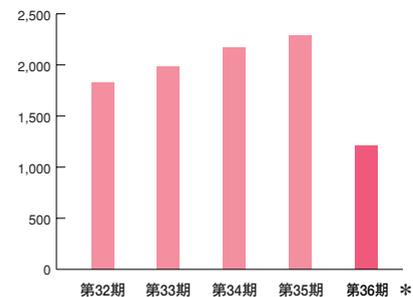
■ 総資産 (単位：百万円)



■ 純資産 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



|           | 第32期      | 第33期      | 第34期      | 第35期      | 第36期       |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 総資産       | 29,273百万円 | 31,402百万円 | 34,785百万円 | 41,713百万円 | 43,033百万円  |
| 純資産       | 22,473百万円 | 24,396百万円 | 26,547百万円 | 28,826百万円 | 30,906百万円  |
| 1株当たり純資産額 | 1,832円54銭 | 1,988円71銭 | 2,172円36銭 | 2,294円95銭 | 1,216円52銭* |

\*平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

### ■ 売上高

売上高は前期と比べ18.9%増加し618億1百万円となりました。

システムエンジニアリングサービスの売上高は、金融業向けの統合案件の受注、サービス業および製造業向けの受注が好調に推移し、また通信業向けの受注も堅調に推移いたしました。加えて、新たに連結対象となった子会社の売上高の寄与もあり、前期と比べ25.4%増加し441億21百万円となりました。オペレーションエンジニアリングサービスの売上高は、金融業やサービス業向けの運用案件の受注が順調に推移し、前期と比べ3.8%増加し119億57百万円となりました。この結果、情報サービス事業の売上高は、前期と比べ20.0%増加し560億78百万円となりました。

また、プロダクトサービスの売上高は、主要顧客からの受注は減少しましたが、SI案件での受注拡大により、売上高はほぼ前期並みに推移し、前期と比べ5.6%減少し9億58百万円となりました。人材派遣の売上高は、通信業および金融業向けのコールセンター業務の受注が拡大し、前期と比べ12.3%増加し47億52百万円となりました。なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。この結果、その他の事業の売上高は、前期と比べ9.0%増加し57億22百万円となりました。

### 【売上高の内訳】

|        | 金額 (百万円)            | 前期からの増減率 (%) |      |
|--------|---------------------|--------------|------|
| 情報サービス | システムエンジニアリングサービス    | 44,121       | 25.4 |
|        | オペレーションエンジニアリングサービス | 11,957       | 3.8  |
|        | 小 計                 | 56,078       | 20.0 |
| その他    | プロダクトサービス           | 958          | △5.6 |
|        | 人材派遣                | 4,752        | 12.3 |
|        | 教育                  | 10           | —    |
|        | 小 計                 | 5,722        | 9.0  |
| 合 計    | 61,801              | 18.9         |      |

### ■ 売上総利益

売上総利益は前期と比べ20.8%増加し、116億95百万円となりました。受注条件の改善による売上単価の上昇およびグループ総合力強化施策によるシナジー効果の実現により、売上総利益率は0.3ポイント改善し、18.9%となりました。

### ■ 営業利益

営業利益は前期と比べ17.8%増加し、55億98百万円となりました。販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画に基づき、新規ビジネスの開発およびオフショア開発の本格展開ならびに、採用の増加や研修制度の強化のための戦略費用、前期から新たに連結対象となった子会社の販売費及び一般管理費、ならびにそれに伴うのれん償却費の4億19百万円（年度総計は8億6百万円となります）などを計上し、前期と比べ11億72百万円増加しましたが、売上総利益が前期と比べ20億17百万円増加したことにより増加しました。

### ■ 経常利益

経常利益は前期と比べ17.8%増加し、56億34百万円となりました。前期比は営業利益と同様の伸び率となっております。

### ■ 当期純利益

当期純利益は前期と比べ14.7%増加し、29億41百万円となりました。当社子会社であるデータリンクス株式会社がジャスダック市場に上場した際の、公募増資に伴う持分変動益を特別利益に計上するとともに当社子会社による損害賠償損失引当金繰入を特別損失に計上したことによります。

### ■ 資産および負債項目

流動資産項目では、現金及び預金の残高が33億14百万円、売掛金の残高が3億57百万円増加したことなどにより、流動資産の合計残高が前期末と比べ34億77百万円増加しました。固定資産項目では、有形固定資産の残高が1億42百万円、無形固定資産の残高が8億24百万円減少しました。また、投資有価証券の評価差額および優先出資証券の償還により投資有価証券の残高が15億96百万円減少したため、投資その他の資産の残高が11億88百万円減少しました。これらの結果、固定資産の合計残高は前期末と比べ21億55百万円減少しました。

負債項目では、未払金の残高が2億42百万円減少したことなどにより、流動負債は3億2百万円の減少となりました。固定負債項目では、長期借入金の残高が4億97百万円減少したことなどにより4億57百万円減少しました。これらの結果、負債総額は前期末と比べ7億59百万円減少しました。

## 連結決算概況

### ■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

| 科目              | 第36期<br>(2008年3月31日現在) | 第35期<br>(2007年3月31日現在) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                        |                        |
| 流動資産            | 23,430                 | 19,952                 |
| 固定資産            | 19,603                 | 21,758                 |
| 有形固定資産          | 9,407                  | 9,550                  |
| 無形固定資産          | 6,990                  | 7,814                  |
| 投資その他の資産        | 3,204                  | 4,393                  |
| 繰延資産            | —                      | 2                      |
| <b>資産合計</b>     | <b>43,033</b>          | <b>41,713</b>          |
| <b>(負債の部)</b>   |                        |                        |
| 流動負債            | 10,407                 | 10,709                 |
| 固定負債            | 1,719                  | 2,177                  |
| <b>負債合計</b>     | <b>12,127</b>          | <b>12,887</b>          |
| <b>(純資産の部)</b>  |                        |                        |
| 株主資本            | 29,620                 | 27,549                 |
| 資本金             | 6,113                  | 6,113                  |
| 資本剰余金           | 6,190                  | 6,190                  |
| 利益剰余金           | 18,494                 | 16,289                 |
| 自己株式            | △1,178                 | △1,043                 |
| 評価・換算差額等        | 96                     | 546                    |
| その他有価証券評価差額金    | 96                     | 546                    |
| 少数株主持分          | 1,189                  | 730                    |
| <b>純資産合計</b>    | <b>30,906</b>          | <b>28,826</b>          |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>43,033</b>          | <b>41,713</b>          |

## Consolidated Financial Statements

### ■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

| 科目           | 第36期                   | 第35期                   |
|--------------|------------------------|------------------------|
|              | (2007年4月1日~2008年3月31日) | (2006年4月1日~2007年3月31日) |
| 売上高          | 61,801                 | 51,969                 |
| 売上原価         | 50,105                 | 42,290                 |
| 売上総利益        | 11,695                 | 9,678                  |
| 販売費及び一般管理費   | 6,097                  | 4,924                  |
| 営業利益         | 5,598                  | 4,754                  |
| 営業外収益        | 170                    | 148                    |
| 営業外費用        | 135                    | 117                    |
| 経常利益         | 5,634                  | 4,784                  |
| 特別利益         | 111                    | 129                    |
| 特別損失         | 93                     | 8                      |
| 税金等調整前当期純利益  | 5,652                  | 4,905                  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,558                  | 2,337                  |
| 法人税等調整額      | △30                    | △145                   |
| 少数株主利益       | 183                    | 147                    |
| 当期純利益        | 2,941                  | 2,565                  |

### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

| 科目               | 第36期                   | 第35期                   |
|------------------|------------------------|------------------------|
|                  | (2007年4月1日~2008年3月31日) | (2006年4月1日~2007年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,782                  | 4,468                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △230                   | △2,524                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,245                 | △1,110                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0                     | △0                     |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 3,306                  | 832                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 7,935                  | 7,102                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 11,242                 | 7,935                  |

### ■ 連結株主資本等変動計算書

第36期 (2007年4月1日~2008年3月31日)

(単位:百万円)

|                                | 株主資本  |           |           |        |            | 評価・換算差額等             |                | 少数株主持分 | 純資産合計  |
|--------------------------------|-------|-----------|-----------|--------|------------|----------------------|----------------|--------|--------|
|                                | 資本金   | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |        |
| 2007年3月31日 残高                  | 6,113 | 6,190     | 16,289    | △1,043 | 27,549     | 546                  | 546            | 730    | 28,826 |
| 連結会計年度中の変動額                    |       |           |           |        |            |                      |                |        |        |
| 剰余金の配当                         |       |           | △734      |        | △734       |                      |                |        | △734   |
| 当期純利益                          |       |           | 2,941     |        | 2,941      |                      |                |        | 2,941  |
| 自己株式の取得                        |       |           |           | △196   | △196       |                      |                |        | △196   |
| 自己株式の処分                        |       |           | △1        | 62     | 60         |                      |                |        | 60     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額 (純額) |       |           |           |        |            | △450                 | △450           | 459    | 9      |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | —     | —         | 2,204     | △134   | 2,070      | △450                 | △450           | 459    | 2,079  |
| 2008年3月31日 残高                  | 6,113 | 6,190     | 18,494    | △1,178 | 29,620     | 96                   | 96             | 1,189  | 30,906 |

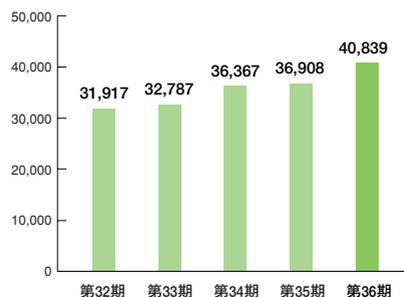
## 単体決算概況

### ■ 単体損益計算書(要旨)

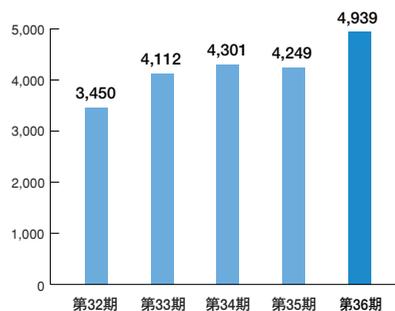
(単位：百万円)

| 科目           | 第36期<br>(2007年4月1日～2008年3月31日) | 第35期<br>(2006年4月1日～2007年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 売上高          | 40,839                         | 36,908                         |
| 売上原価         | 32,795                         | 29,521                         |
| 売上総利益        | 8,044                          | 7,386                          |
| 販売費及び一般管理費   | 3,326                          | 3,251                          |
| 営業利益         | 4,717                          | 4,134                          |
| 営業外収益        | 225                            | 120                            |
| 営業外費用        | 3                              | 5                              |
| 経常利益         | 4,939                          | 4,249                          |
| 特別利益         | —                              | 36                             |
| 特別損失         | 153                            | 61                             |
| 税引前当期純利益     | 4,786                          | 4,225                          |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,978                          | 1,816                          |
| 法人税等調整額      | △58                            | △69                            |
| 当期純利益        | 2,865                          | 2,478                          |

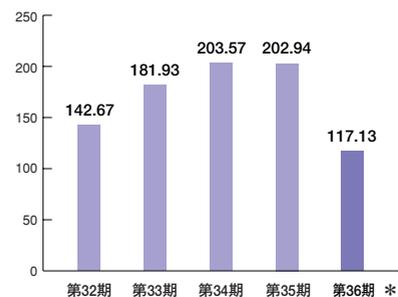
### ■ 売上高 (単位：百万円)



### ■ 経常利益 (単位：百万円)



### ■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



\*平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

## Non-Consolidated Financial Statements

### ■ 単体貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

| 科目            | 第36期<br>(2008年3月31日現在) | 第35期<br>(2007年3月31日現在) | 科目             | 第36期<br>(2008年3月31日現在) | 第35期<br>(2007年3月31日現在) |
|---------------|------------------------|------------------------|----------------|------------------------|------------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                        |                        | <b>(純資産の部)</b> |                        |                        |
| 流動資産          | 15,421                 | 12,643                 | 株主資本           | 29,180                 | 27,185                 |
| 固定資産          | 20,429                 | 21,637                 | 資本金            | 6,113                  | 6,113                  |
| 有形固定資産        | 9,072                  | 9,243                  | 資本剰余金          | 6,190                  | 6,190                  |
| 無形固定資産        | 3,234                  | 3,349                  | 利益剰余金          | 18,054                 | 15,925                 |
| 投資その他の資産      | 8,122                  | 9,044                  | 自己株式           | △1,178                 | △1,043                 |
| 資産合計          | 35,850                 | 34,280                 | 評価・換算差額等       | 101                    | 547                    |
| <b>(負債の部)</b> |                        |                        | その他有価証券評価差額金   | 101                    | 547                    |
| 流動負債          | 6,402                  | 6,355                  | 純資産合計          | 29,282                 | 27,733                 |
| 固定負債          | 166                    | 191                    | 負債・純資産合計       | 35,850                 | 34,280                 |
| 負債合計          | 6,568                  | 6,547                  |                |                        |                        |

### ■ 単体株主資本等変動計算書 第36期 (2007年4月1日～2008年3月31日)

(単位:百万円)

|                          | 株主資本  |       |       |                 |       |         |        | 評価・換算差額等 |              | 純資産合計 |            |
|--------------------------|-------|-------|-------|-----------------|-------|---------|--------|----------|--------------|-------|------------|
|                          | 資本金   | 資本剰余金 |       | 利益剰余金           |       |         | 自己株式   | 株主資本合計   | その他有価証券評価差額金 |       | 評価・換算差額等合計 |
|                          |       | 資本準備金 | 利益準備金 | 特定情報通信機器特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |        |          |              |       |            |
| 2007年3月31日 残高            | 6,113 | 6,190 | 411   | 5               | 8,270 | 7,237   | △1,043 | 27,185   | 547          | 547   | 27,733     |
| <b>事業年度中の変動額</b>         |       |       |       |                 |       |         |        |          |              |       |            |
| 特定情報通信機器特別償却準備金の取崩       |       |       |       | △5              |       | 5       |        | -        |              |       | -          |
| 別途積立金の積立                 |       |       |       |                 | 700   | △700    |        | -        |              |       | -          |
| 剰余金の配当                   |       |       |       |                 |       | △734    |        | △734     |              |       | △734       |
| 当期純利益                    |       |       |       |                 |       | 2,865   |        | 2,865    |              |       | 2,865      |
| 自己株式の取得                  |       |       |       |                 |       |         | △196   | △196     |              |       | △196       |
| 自己株式の処分                  |       |       |       |                 |       |         | △1     | 62       | 60           |       | 60         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) |       |       |       |                 |       |         |        |          | △445         | △445  | △445       |
| 事業年度中の変動額合計              | -     | -     | -     | △5              | 700   | 1,435   | △134   | 1,995    | △445         | △445  | 1,549      |
| 2008年3月31日 残高            | 6,113 | 6,190 | 411   | -               | 8,970 | 8,672   | △1,178 | 29,180   | 101          | 101   | 29,282     |

### ■ 株式の状況

|          |              |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 25,222,266株  |
| 株主数      | 9,597名       |

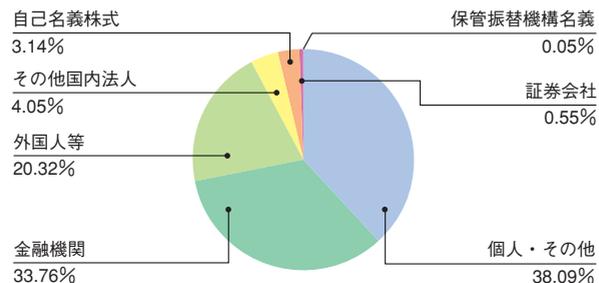
### ■ 大株主の状況

| 氏名または名称  | 所有株式数(株)  | 割合(%) |
|--|-----------|-------|
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                        | 4,067,800 | 16.12 |
| 笹貫敏男   | 2,397,000 | 9.50  |
| ザ チェース マンハツタン バンク エヌエイ<br>ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 963,800   | 3.82  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                          | 888,300   | 3.52  |
| DTS社員持株会   | 745,368   | 2.95  |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)                        | 525,800   | 2.08  |
| 日本情報通信コンサルティング株式会社                               | 482,080   | 1.91  |
| 日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)                       | 424,900   | 1.68  |
| 株式会社みずほ銀行  | 410,560   | 1.62  |
| 小崎智富   | 401,664   | 1.59  |

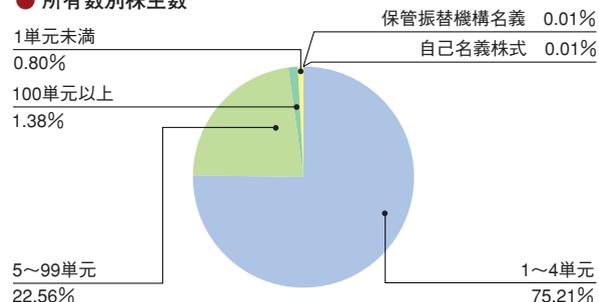
(注) 当社は、自己株式794,376株を保有していますが、上記の大株主の状況から除いています。

### ■ 株式分布状況

#### ● 所有者別株式数



#### ● 所有数別株主数



### ホームページのご案内

ホームページアドレス ▶ <http://www.dts.co.jp/>

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。ご登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) にて承っております。

**商号** 株式会社DTS  
DTS CORPORATION

**設立年月日** 1972年8月25日

**資本金** 6,113百万円

**従業員数** 2,497名

**本社** 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13  
**(本社本館)** TEL：03-3437-5488 (代表)

**役員** (2008年6月20日現在)

|         |         |          |  |  |  |
|---------|---------|----------|--|--|--|
| 代表取締役社長 | 赤羽根 靖 隆 |          |  |  |  |
| 常務取締役   | 熊坂 勝 美  |          |  |  |  |
| 取締役     | 船見 恭 雄  | 村井 一 之   |  |  |  |
|         | 伊東 辰 巳  | 工藤 藤 克   |  |  |  |
|         | 栗原 広 史  | 萩原 原 忠   |  |  |  |
| 常勤監査役   | 川田 哲 三  | 坂田 浩 行   |  |  |  |
| 監査役     | 田中 襄 一  | 服部 彰 彰   |  |  |  |
|         | 嵯峨 清 喜  |          |  |  |  |
| 執行役員    | 鈴木 吉 雄  | 安達 継 巳   |  |  |  |
|         | 松本 明 美  | 山下 正 雅   |  |  |  |
|         | 上野 大 輔  | 山勝 下 侯   |  |  |  |
|         | 江原 原 博  | 手坂 島 本   |  |  |  |
|         | 網島 恵 敏  | 坂本 塚 正   |  |  |  |
|         | 佐久間 雄 大 | 大竹 原 義 治 |  |  |  |
|         | 尾崎 高 浩  |          |  |  |  |

**関係会社**

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>

データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>

株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>

株式会社アールディー <http://www.rdosaka.co.jp/>

株式会社アスタリクス <http://www.asteriks.co.jp/>

日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>

日本ユニテック株式会社 <http://www.n-unitec.co.jp/>

株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>

株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>

通天斯(上海)軟件技術有限公司

**事業所**

**本社新館** 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4

**本社別館** 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4

**新橋センタ** 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8

**芝開発センタ** 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11

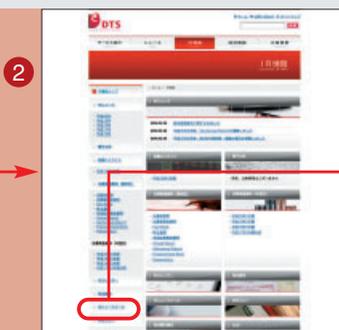
**中京支社** 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26

**関西支社** 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1

**九州支社** 〒812-0037 福岡市博多区御供所町3-21



[トップ] ●IR情報をクリック



[IR情報] ●IRニュースメールをクリック



[IRニュースメール登録]



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

## 【株主メモ】

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 単元株式数 100株
- 定時株主総会の基準日 3月31日
- 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
- (郵便物送付先)  
お問合わせ先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

